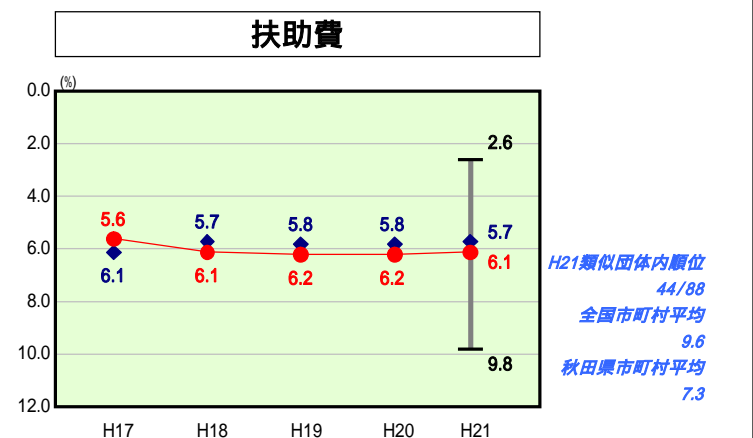
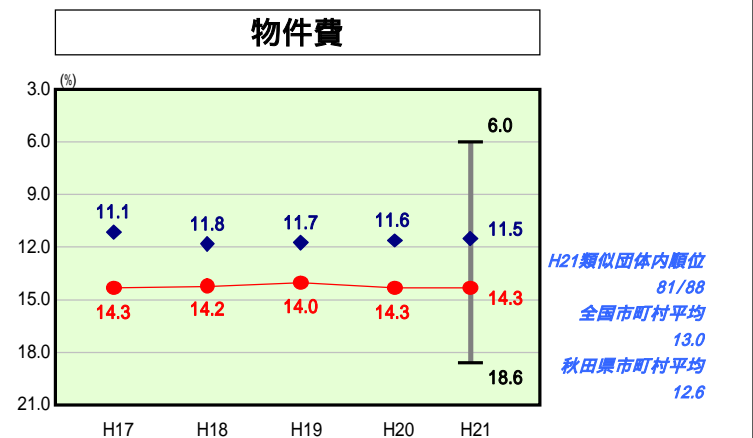
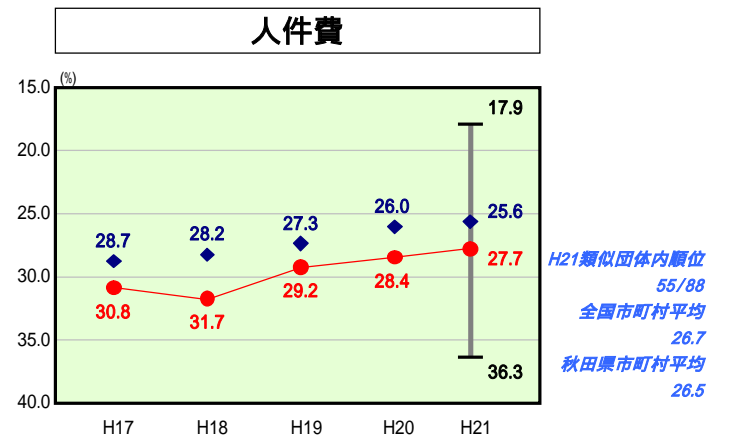
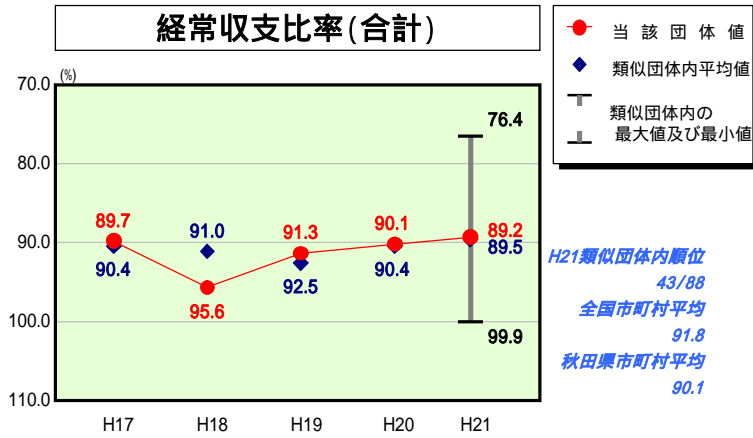
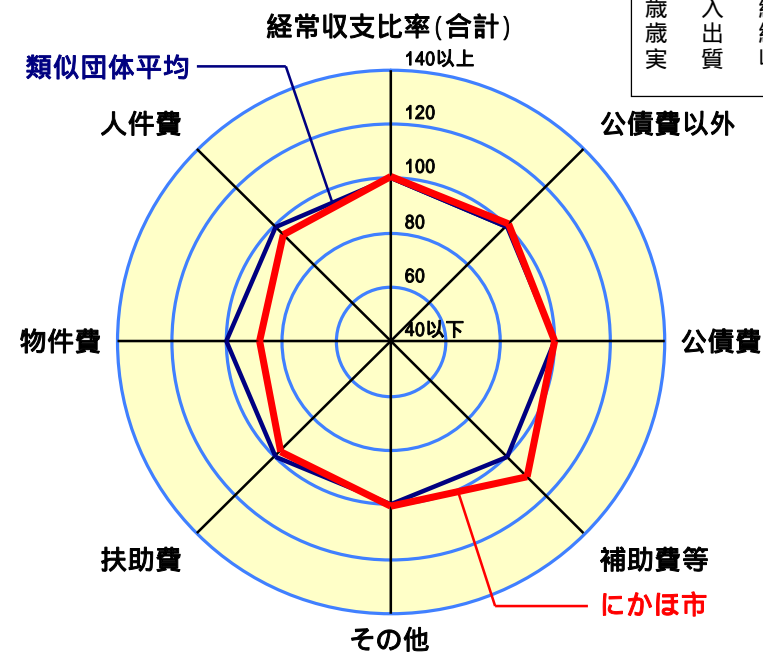


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	28,317人(H22.3.31現在)
面積	240.65 km ²
標準財政規模	9,069,333千円
歳入総額	16,750,859千円
歳出総額	16,369,086千円
実収支	334,174千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 ・類似団体平均と比較すると2.1%上回ったものの、前年度比で見ると0.7%下回っている。今後も「にかほ市行政改革大綱」に基づき、一般職員については、退職者の3分の1程度の新規採用とし、人件費の削減に努める。

【物件費】
 ・物件費に係る経常収支比率は前年度と横ばいであるが、類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を広域的な一部事務組合ではなく、にかほ市単独で行なっていることが主な要因である。今後も行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しを図るとともに、合併効果を活かしながら経費削減に努める方針である。

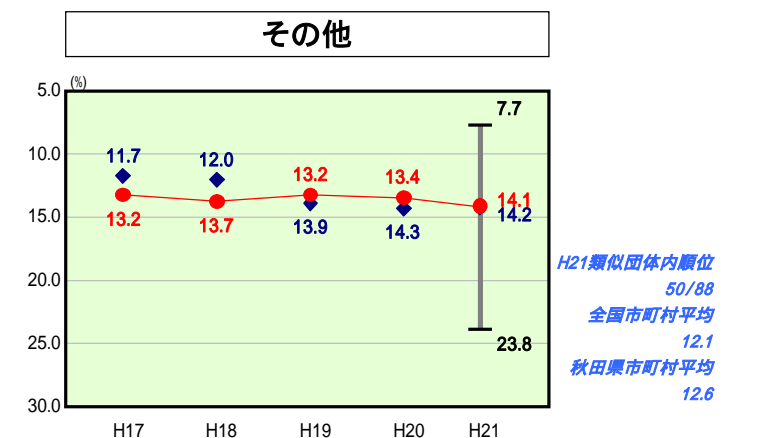
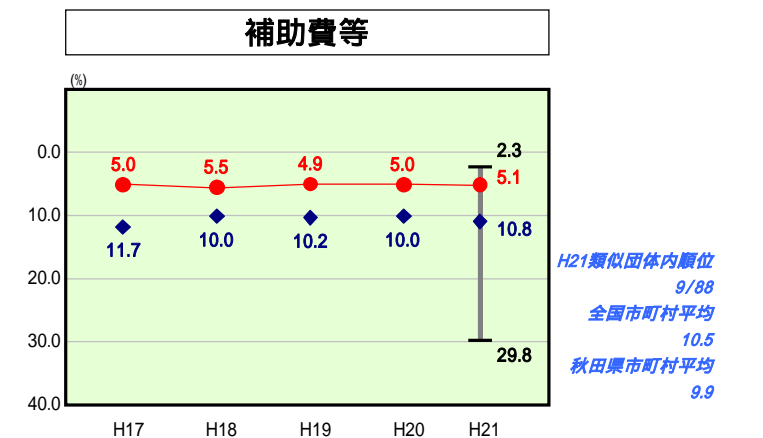
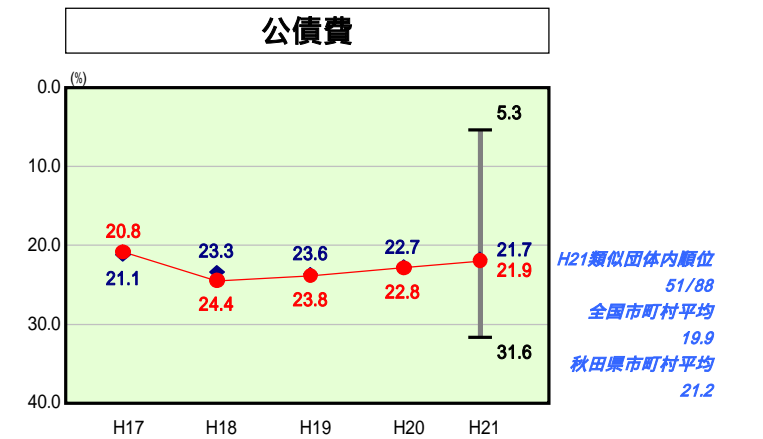
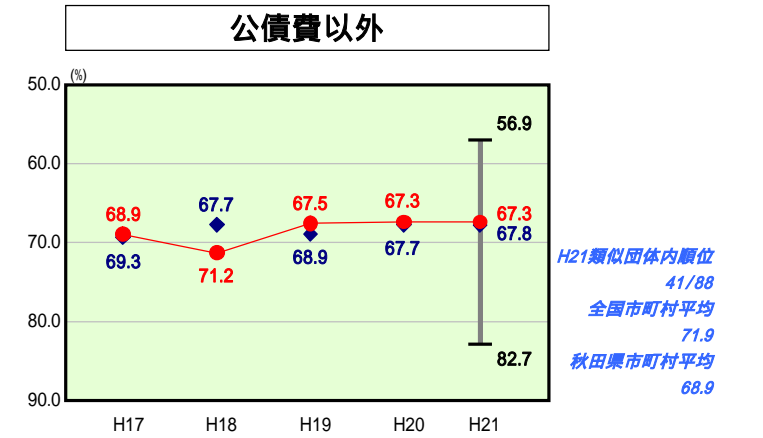
【扶助費】
 ・今年度の扶助費に係る経常収支比率は前年度と比較しほぼ横ばいである。今後も社会保障経費の増加が予想されることから、同程度で推移すると思われる。

【公債費】
 ・近年の中学校建設事業などの大型事業の実施により、依然、厳しい状況である。さらに下水道事業債の償還額も年々増加傾向にあり、公債費と公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている。今後は地方債の発行を抑制するとともに、平成19年度から実施の公的資金補償金免除繰上償還は21年度で終了するが任意の繰上償還を計画的に行い、公債費負担の健全化に努める。

【補助費等】
 ・補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、物件費と同様にゴミ処理業務や消防業務を広域的な一部事務組合ではなく、にかほ市単独で行っていることが主な要因である。今後も引き続き、経費削減に努める。

【その他】
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較し0.1%下回っているが、下水道事業への繰上金が増加傾向にあるため、資本費平準化債を発行して増加を抑制している。今後も下水道事業の経費を節減するとともに、現状の運営状況に合った使用料の改定等、使用料収入の確保に努める。

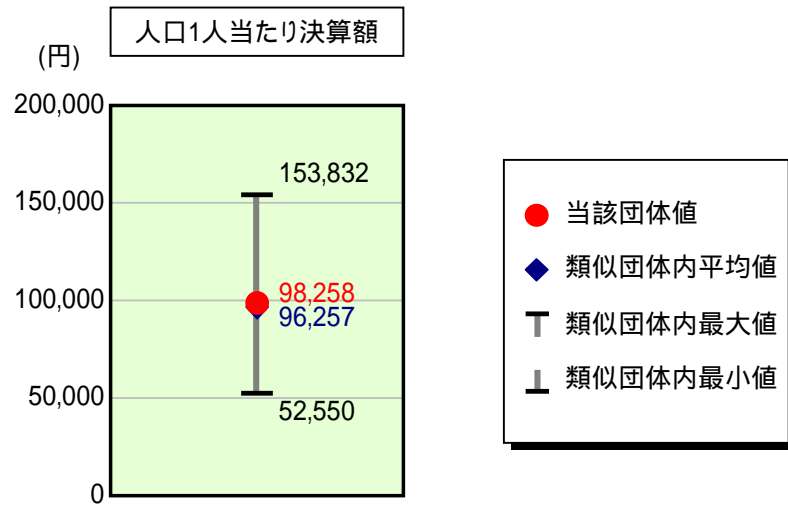
【普通建設事業費】
 ・仁賀保統合中学校建設事業やまちづくり交付金事業、防災無線整備事業などの大型事業の実施に加え、国の地域活性化交付金関係事業の実施により普通建設事業費の決算額は増加している。大型事業が継続されるため次年度においても普通建設事業費の大幅な減少は見込めない状況であるため、大型事業以外の単独事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

秋田県 にかほ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



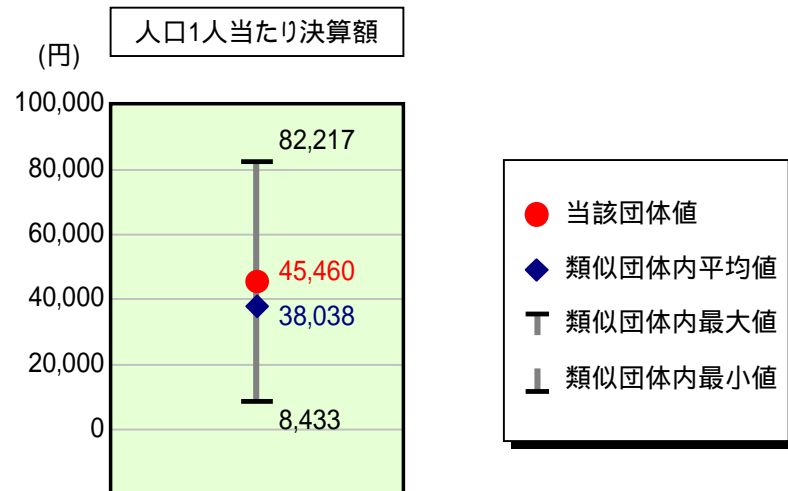
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,569,319	90,734	88,199	2.9
賃金(物件費)	341,009	12,043	6,018	100.1
一部事務組合負担金(補助費等)	46,996	1,660	6,498	74.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,368	2,238	3,415	34.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,294	2,694	1,881	43.2
退職金	314,608	11,110	11,046	0.6
合計	2,782,378	98,258	96,257	2.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.91	9.84	1.07
ラスパイレス指数	92.4	96.0	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

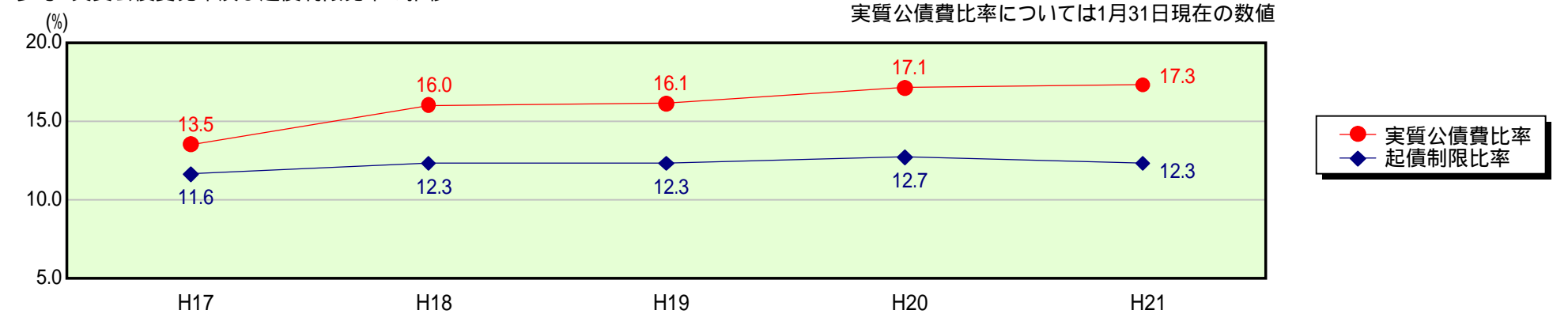


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

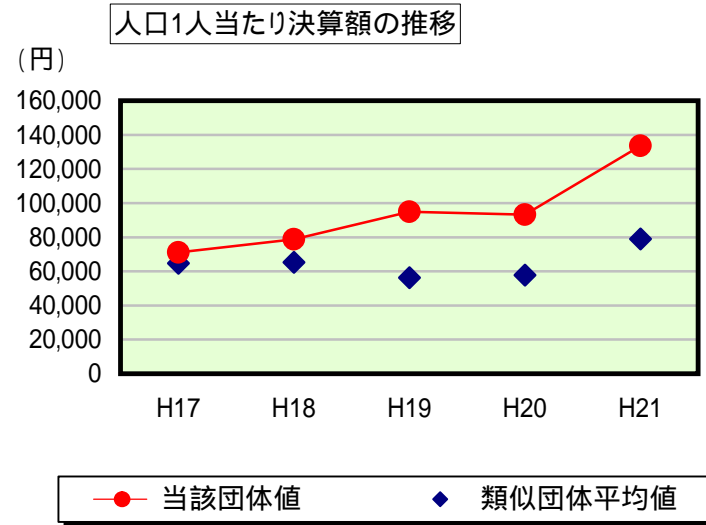
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,019,758	71,327	69,677	2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	638,930	22,563	21,063	7.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,237	1,280	4,675	72.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,312	1,989	2,497	20.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	164	6	17	64.7
特定財源の額	82,097	2,899	4,790	39.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,382,020	48,805	55,122	11.5
合計	1,287,284	45,460	38,038	19.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H17	2,089,215	71,093		64,690		
うち単独分	1,723,773	58,658		39,427		
H18	2,291,340	78,692	10.7	65,235	0.8	9.9
うち単独分	1,363,957	46,842	20.1	35,265	10.6	9.5
H19	2,743,619	94,836	20.5	56,233	13.8	34.3
うち単独分	1,632,557	56,431	20.5	32,240	8.6	29.1
H20	2,676,583	93,277	1.6	57,848	2.9	4.5
うち単独分	1,770,752	61,709	9.4	33,469	3.8	5.6
H21	3,782,804	133,588	43.2	79,008	36.6	6.6
うち単独分	2,143,725	75,705	22.7	46,014	37.5	14.8
過去5年間平均	2,716,712	94,297	14.6	64,603	5.3	9.3
うち単独分	1,726,953	59,869	6.5	37,283	4.4	2.1